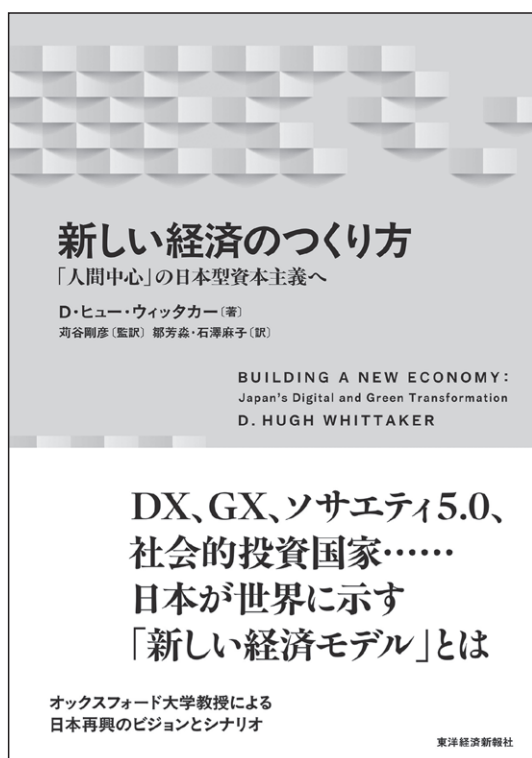


D・ヒュー・ウィッタカー (著) / 苅谷 剛彦 (監訳) / 鄒 芳淼 (訳) / 石澤 麻子 (訳)
**『新しい経済のつくり方
 —「人間中心」の日本型資本主義へ』**

(東洋経済新報社)



2026年2月、衆議院選挙において自民党が単独で定数の3分の2を超える歴史的な大勝を取め、雇用の安定を重視する連合系労組が支持母体である中道改革連合は公示前167議席から49議席へと惨敗した。この審判は、戦後日本が依拠してきた「全員のコンセンサスが得られるまで進まない」という政治モデルが国民の支持を失ったことを示唆している。この激動の現在地から、『新しい経済のつくり方——「人間中心」の日本型資本主義へ』を読み解くとき、「海外の専門家が描いた日本の理想像」と「日本にいる我々が

大阪大学社会経済研究所教授 **堀井 亮**

直面する残酷な現実」の決定的な断絶が浮かび上がる。

1 ウィッタカーが描く「コミュニティ型資本主義」への期待とその落とし穴

本書の核心は、米国流「勝者総取り」のデジタル資本主義と中国の国家統制型モデルの双方に疑問を投げかけ、それに対する代替案を提示することにある。著者は日本の変遷を「適応的開発国家」（国家と市場が長期的視野のもとで協調しながら産業政策を進める発展モデル）と定義し、金融化型資本主義でも国家統制型でもない「コミュニティ型資本主義」への移行を提唱する。その実現に向けた柱として、Society 5.0（情報社会に続く人間中心の社会）を高く評価し、DXとGXをその実現に向けた両輪と位置づける。また、企業別労働組合に代表される雇用の安定装置や、第3セクター・協同組合といった社会的連帯経済（SSE）がデジタル移行期のクッションになると期待を寄せる。

しかし社会的連帯が日本を救う鍵になるのだろうか。Cason, Saijo & Yamato (2002) による日米比較実験では、日本人被験者はアメリカ人に比べてスパイト行動（自らのコストを払ってでも他者の利得を減らす行動）をとる傾向が有

意に高いことが示されている。注目すべきはこの行動が支払いを渋るフリーライダーへの制裁として機能し、参加者による公共財供給を増やした点だ。同調圧力が、状況によっては良い連帯を生むのである。

しかし同調圧力は良いとは限らない。同じメカニズムが、イノベーションが求められる経済成長競争では逆効果になる。公共財ゲームで「罰すべき逸脱者」はフリーライダーだが、イノベーションの文脈で「逸脱者」とはイノベーター自身だ。他と異なる者を叩くという行動原理ではイノベーターも標的になる。Herrmann et al. (2008) が示した「反社会的罰」(突出して社会に貢献する者には自分が代償を払って罰を与える行動)はその典型である。

同調圧力が認識されると、だれもが自己規制するようになる。金間大介教授の『先生、どうか皆の前ではほめないで下さい』(東洋経済新報社、2022年)における現代の学生の言葉がそれを示す。「自分の提案が採用されるのが怖い」「成功した人もしない人も平等にしてほしい」。突出した者が制裁を受けるという経験が社会に刷り込まれると、イノベーションの芽は本人の手で摘み取られてしまう。同調圧力による連帯は環境が変化しない静的ゲームの状況では強みだが、変化することでしか成長できない動的競争では致命的な弱みに転化する。

2 停滞の代償

著者は日本の今後を「再生」「成熟」「転換と模倣」「衰退」という4つのシナリオで描くが、現実のデータはどのシナリオに近づいているのか。OECDのデータによれば、1995年から2024年にかけて日本の実質賃金は主要先進国中唯一マイナス(-2%)を記録した(同期間に米国は47%増)。2024年時点で米国の平均年間賃

金(購買力平価換算)は約8.3万ドルに達する一方、日本は約4.9万ドルにとどまり差は約1.7倍に拡大した。1991年時点にカナダ・ドイツと肩を並べていた日本は今やOECD34カ国中25位に沈んでいる。クラウド・生成AIを米国プラットフォームに依存した結果のデジタル赤字急拡大も加わり、国富は静かに失われつつある。

ウィッターカー教授はこれらの現実を認識した上で日本がたどる「コミュニティ型資本主義」の道の副作用と位置づける。賃金が上がらなかったのは失敗ではなく、欧米流の大規模解雇を避け社会の分断を防ぐために全員で痛みを分かち合った結果であり、技術進歩がものを言うプラットフォーム競争での敗北を前提に日本の活路を人間中心の社会に求める。本書自身が認める通り、日本は社会的安定を創造的破壊より優先してきた国だ。しかし、その結果物価上昇に賃金が追いつかず、毎日の暮らしの劣化から目をそらせなくなった日本人読者にとっては、この主張は空々しいものに見えるのではないだろうか。

ではどのような道が日本に残されているのだろうか。日本が大国としてあらゆる面で米中と全面競争することはもはや非現実的だ。しかし、途上国への凋落は宿命ではない。例えばオランダと台湾の経験はその模範となる。ASMLはEUVリソグラフィ装置で世界唯一の供給者として半導体産業の急所を握り、TSMCは先端チップ受託製造で比類のない地政学的影響力を保持している。いずれも日本より遥かに小さい国でありながら、「全方位的な競争力」ではなく「特定分野での代替不可能性」を国家戦略の核心に据え、非効率な分野を切り捨て資本と人材を一点に集中させることで到達した地位だ。

著者が描いた「Society 5.0」の構想は、すべての産業・分野を取りこぼしなく全方位的に底上げする「積み重ね」型アプローチであり、日本が全

面的に競争力を維持できた時代の発想だ。今向かうべきは、調整型社会が温存してきたゾンビ企業や非効率産業を淘汰し、人材や資源を世界で戦える技術領域に集中する「身の丈に合いつつも強みのある経済」への転換でないだろうか。

3 結論：真の連帯とは何か

ウィッタカー教授の本書は、「欧米の専門家が期待した日本の美徳が、いかにして国民を苦しめる負債へと反転したか」という視点から読めば、現在でも多くの学びがある。問われるべきは連帯すべきかどうかという点ではない。「何のための連帯か」という問いである。沈みかけた船の上で足並みをそろえることは真の連帯ではない。OECDで唯一実質賃金が長期低下しており、OECD34カ国中25位に沈んだ日本の現実には歪んだ連帯の結果に他ならない。我々が捨て去るべきは「連帯」そのものではなく、連帯の名のもとに逸脱者を罰してきた同調圧力という負の遺産である。

真の協力とは、突出した個人の挑戦を社会全体で支え、その成果を広く分かち合う仕組みの上に成り立つ。ASMLを生んだオランダも、TSMCを育てた台湾も、一握りの突出した技術と人材を社会全体で支えることで世界の急所を握った。日本が先進国として生き残る道も同じ原理の上にある。その転換は政策だけでは完成しない。職場で新しい提案をした同僚をめんどくさいやつだと思わないこと、生意気な若者を陰口でなく称賛で迎えることができるだろうか。出る杭を打ちたいという誘惑を出る杭を支えようという応援に変えることから、社会の転換は始まる。政策と社会の両輪が噛み合ったとき初めて、日本は強みを持つ先進国として生き残ることができるのだ。

【引用・参考文献】

- D・ヒュー・ウィッタカー著、荻谷剛彦監訳、鄒芳森・石澤麻子訳(2025).『新しい経済のつくり方——「人間中心」の日本型資本主義へ』東洋経済新報社.
- Cason, T. N., Saijo, T., & Yamato, T. (2002). Voluntary Participation and Spite in Public Good Provision Experiments: An International Comparison. *Experimental Economics*, 5 (2), 133-153.
- Herrmann, B., Thöni, C., & Gächter, S. (2008). Antisocial Punishment Across Societies. *Science*, 319 (5868), 1362-1367.
- 金間大介 (2022).『先生、どうか皆の前でほめないで下さい——いい子症候群の若者たち』東洋経済新報社.
- OECD (2025). Average Annual Wages. OECD Data Explorer. <https://data-explorer.oecd.org>
- 財務省・日本銀行 (2025).「国際収支統計」デジタル関連収支推計値.